

6. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における 地方への支援について

【内閣官房、総務省、文部科学省、国土交通省】

《提案・要望事項》

大会開催は、日本が停滞から抜け出し成長への転換を果たす大きな原動力となるものであり、経済振興、国際交流、スポーツ振興といった様々な効果が、競技開催地はもとより、日本全体にいきわたるよう、以下の事項について配慮すること。

- 1 国内外の選手団の事前合宿の誘致活動への支援を行うこと。
- 2 選手の競技力向上に向けたトレーニング環境を整備するため、高地トレーニング用プールの建設や、地方のスポーツ施設への支援を行うこと。
- 3 外国人旅行者の利便性向上のため、標識・表示等の多言語対応や観光拠点における公衆無線LAN環境整備に対する補助制度の創設など、支援を充実すること。

【現況、課題等】

- 1 国内外の選手団の事前合宿は、世界トップレベルのプレーに触れることやトップアスリートとの交流を通じて、競技者や子どもたちに夢と希望をもたらし、地域レベルのスポーツ振興に資するものである。
- 2 大会における日本人選手の活躍は、日本人としての誇りや喜び、夢や感動をもたらすものであり、大会の成功に不可欠な要素である。各競技の特性に応じて、国内の適地に選手のトレーニング拠点施設の整備を進めることにより、日本人選手が最高のパフォーマンスを披露するための国際競技力の向上に加え、国内全体のスポーツ環境の整備につながることを期待される。
- 3 また、大会に来訪することが予想される外国人旅行者への対応等の観点から、外国語表示・標識等や公衆無線LAN等の情報通信環境が早期に整備されることが必要である。

【長野県の取組】

- 1 事前合宿受入に向けた取組を推進
 - ・平成26年3月に市町村連絡会議を開催（県内23市町村で合宿の受入意向あり）。
 - ・今後は、市町村の希望や施設の状況等に関する調査を行うなど県内の状況を把握した上で、連絡会議において市町村等と意見交換を行い、誘致の戦略を検討。あわせて、事前合宿受入希望市町村の魅力等について、情報を発信。
- 2 選手のトレーニング拠点施設の誘致に向けた取組を推進
(具体例)
 - ・小諸市高峰高原における高地トレーニング構想（400mトラック、クロスントリーコース）
 - ・上田市菅平高原におけるキャンプ施設整備計画（ラグビー等）
 - ・東御市湯の丸高原における高地トレーニング構想（競泳用長水路プールの誘致）
- 3 観光庁モデル地域における多言語対応の推進
 - ・松本市（「訪日外国人旅行者の受入環境整備事業（観光庁）」の地方拠点に指定）において案内標識の英語表記を改善
- 4 県施設における公衆無線LANサービスの提供
 - ・サービス事業者が、県庁、空港、文化施設などの県施設において、公衆無線LANサービスを提供

(県所管部局) 企画振興部、建設部、教育委員会

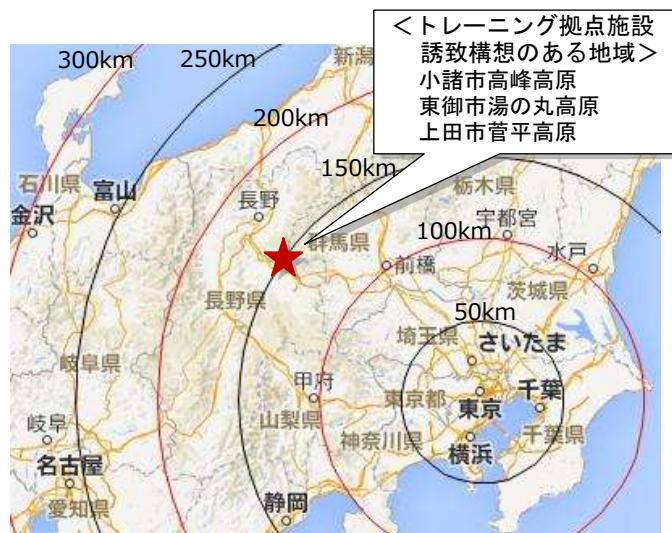
【参考】

1 本県の地理的特性等

- ・トレーニングに適する高地が存在
- ・夏場の冷涼な気候（6～8月の平均気温：菅平 17.5℃、東京 25.1℃）
- ・東京からのアクセスが良い（東京ー長野間 平均1時間39分）

2 国際大会等の経験による県民の理解と協力

- ・冬季オリンピック・パラリンピック大会を経験（平成10年2月～3月）
- ・2002 ワールドカップサッカー大会時にパラグアイチームが松本市で事前キャンプを実施（平成14年5月）



首都圏に近接した地理的優位性

3 東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に向けた取組への支援を求める意見書の可決

- ・平成26年2月の長野県議会定例会において、「開催に伴う効果が地域経済や地域社会の活性化に波及するよう、大会の開催に関する取組への支援策を講ずることを強く要請する」意見書を可決

4 訪日外国人旅行者が日本滞在中に感じた不便な点（平成24年3月、日本政府観光局調べ）

- 第1位 無料公衆無線LAN環境（36.7%）
- 第2位 コミュニケーション（24.0%）
- 第3位 目的地までの公共交通の経路情報の入手（20.0%）
- 第4位 交通機関の利用（17.1%）
- 第5位 両替・クレジット利用（16.1%）

5 標識等の多言語対応や公衆無線LAN環境整備に対する国の支援状況

<道路標識の多言語対応>国土交通省「社会資本整備総合交付金」

<観光拠点における公衆無線LAN環境整備>総務省「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」（27年度要求事業）

6 長野県内における主な公衆無線LANサービス提供状況（平成26年11月現在）

提供区分	事業者 (サービス名)	設置 箇所数	主な設置場所
①施設管理者	FREESPOT 協議会	736	ホテル・旅館(526)、飲食店(158)
②電気通信 事業者	ソフトバンク・モバイル	3,570	飲食店(1,145)、ホテル・旅館(397)
	NTT 東日本	2,326	ホテル・旅館、コンビニ、飲食店
	KDDI	1,896	ホテル・旅館、コンビニ、飲食店
	NTT ドコモ	1,296	コンビニ(681)、飲食店(244)
	ソフトバンク・テレコム	42	ホテル・旅館、コンビニ、飲食店
合計		9,866	

(出典) 各事業者ホームページ